施設園芸ニュースレター

第 108 号
令和3年11月

編集・発行：一般社団法人日本施設園芸協会 東京都中央区東日本橋 3-6-17 山一ビル４F
Tel:03-3667-1631　Fax:03-3667-1632　ホームページ　https://jgha.com

【協会からのお知らせ】

1. 日本施設園芸協会　今後の主要行事予定

＊ 11 月 25 日(木)

「令和３年度園芸施設・産地現地研修会」

場所：福島県いわき市、大熊町

＊ 1 月 24 日(月)

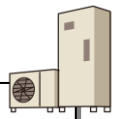
「令和３年度補正予算及び令和４年度 当初予算等説明会」

場所：石垣記念ホール ＊詳細日程等は後日お知らせ致します。

＊2 月 17 日(木)～18 日(金)

「第 43 回 施設園芸総合セミナー･機器資材展」の開催

場所：タワーホール船堀



2. 施設園芸等燃油価格高騰対策の3次公募の実施について

令和３事業年度の燃油価格高騰対策の施設園芸セーフティネット構築事業については、10 月から事業を実施しているところです。

本年は、燃油価格が上昇傾向を示しており、３月から８月のＡ重油全国平均価格は令和３事業年度セーフティネット発動基準価格 83.1 円/Ｌを超える店頭価格が続いていることから、２次公募を９月６日から 10 月 29 日まで行ったところ、多くの協議会から新規支援対象者や参加農家の追加の申請が出てきているところです。

今回は２次公募の申請の締め切りに間に合わなかった新規の支援対象者や施設園芸農家も参加できるよう、更に３次公募を実施することとしました。

具体的には 11 月１日から 11 月 26 日まで公募を行い、来年１月１日から６月までを対象期間とすることとしております。

詳しい内容については、各都道府県に設置されております協議会までお問い合わせをお願いいたします。

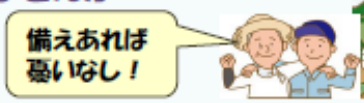
施設園芸農家の皆様へ
～ 燃油価格の高騰に備えませんか ～
令和3事業年度の3次公募申請締切りは、11月26日です！

農林水産省では、計画的に省エネに取り組む施設園芸産地を対象に、燃油価格の高騰時に補填金を支払う

「施設園芸セーフティネット構築事業」

を実施しています！！

燃油価格の高騰に備えて、本事業を活用しませんか？



令和3事業年度のポイント

（1） 発動基準価格 → **83.1円/L**（R3.6月のA重油価格は92.9円/L）

（2） 燃油補填積立金単価

A重油 → 115%：**12.5円/L**、130%：**24.9円/L**、150%：**41.6円/L**

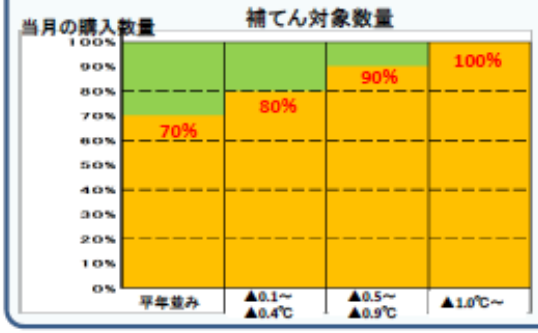
灯 油 → 115%：13.2円/L、130%：26.4円/L、150%：44.0円/L

> 積立金＝選択した単価×購入予定数量×1/2
> 例えば3万Lで115%相当の積立金は約19万円（12.5×30,000×1/2）
> 掛け捨てではないので、使用しなければ全額返金

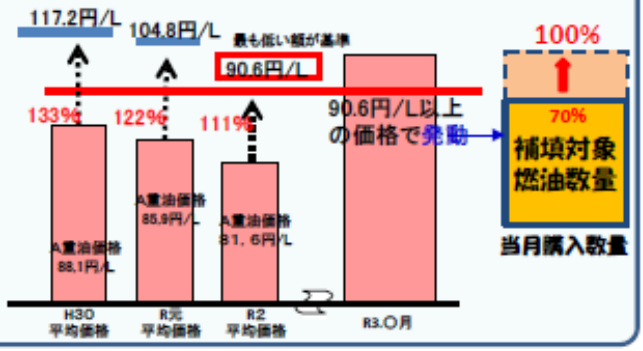
（3） 補填対象の燃油数量 → 当月購入数量の**70%**
しかし、低温や急騰時に**100%**まで引き上げ

（4） 加入要件 → 1期目**▲15%**、2期目以降**トータル▲30%**の省エネ目標

＜低温特例措置＞



＜急騰特例（R3の場合）＞



【お問い合わせ先】
各都道府県協議会の連絡先一覧をご参照ください。

3. 資格試験の在り方検討会の開催について

ニュースレター前号でもお知らせしましたとおり、施設園芸技術講座の一層の充実を図り、更に多くの皆様に受講いただけるよう検討を行うこととして、今年度、当協会では「研修制度在り方検討会」を開催しています。

検討会では、講座に多数のご参加をいただいている協会会員企業の皆様及び講師の皆様のお考えなどを伺うため、「施設園芸技術講座に関するアンケート」を先般実施しました。その結果では、講座全般及び講座（初級・中級）と資格（施設園芸技術指導士・施設園芸技術指導士補）との体系的な結び付きについて概ね高評価をいただきました。また、開催方法（対面、オンデマンド配信、オンライン配信）、講義レベル、業界交流や仲間づくりの場としての意義などについても様々なご意見をいただき、大変参考となりました。アンケートにご回答いただいた皆様に改めてお礼申し上げます。

検討会では、委員のご意見やアンケート結果を踏まえて更に検討を進め、来年度以降の施設園芸技術講座について反映させることとしています。

【イベント紹介】

1.「令和3年度　園芸施設･産地現地研修会」の開催について

今年度の園芸施設・産地現地研修会につきましては、福島県の浜通り地方で震災復興を担っている大規模施設園芸・先進経営生産法人にお伺いし、震災復興の現況とともに施設園芸の生産と経営、特徴的な取り組みについて研修します。

また、農林水産省から、みどりの食料システム戦略（令和３年５月）にも示されている通り、コスト低減、生産性・収益性向上などの経営的課題に加え、持続可能な農業生産や地球温暖化対策（ゼロエミッション化）への取り組みも求められる時代です。最新の施設園芸に関する情報交換や新技術の紹介を通して、施設園芸の発展にお役立ていただきたいと考えています。

なお、詳細については当協会ホームページに載せていますが、定員に達したので、キャンセル待ちになります。

１．開催日　令和３年 11 月 25 日(木)

２．開催場所　福島県いわき市・大熊町

３．視察研修先

（１）株式会社ネクサスファームおおくま（大熊町）

太陽光・人工光併用型植物工場（2.9ha）での高設養液栽培・周年生産は、環境制御システムを活用し、年間を通して生産好適環境を作り出し、夏秋品種、冬春品種とも栽培。

（２）株式会社ＪＲとまとランドいわきファーム（いわき市）

太陽光利用型植物工場として生産施設 1.7ha（敷地 2.5ha）で、多品種のトマトを栽培。隣接するワンダーファームには、レストラン「CROSS WONDER DINING」、直売所「森のマルシェ」、加工施設があり、６次産業化を実践しています。

４．行程（大型貸切バス利用）　集合・解散：ＪＲいわき駅南口

５．参加申し込み　募集人数　40 名（キャンセル待ち）

６．参加費

本協会会員：8,000 円、野菜流通カット協議会・青果物選果予冷施設協議会：10,000 円、一般：12,000 円

2.「第 43 回　施設園芸総合セミナー・機器資材展」開催について

標記のセミナー・展示会を 2022 年２月 17 日(木)～18 日(金)に、東京都江戸川区のタワーホール船堀において開催します。全体テーマを「低環境負荷・持続可能型施設園芸の発展に向けて」として、現在、講演課題の構成を調整中です。

第１部ではサブテーマ「施設園芸の新しい潮流」のもとで、農林水産省みどりの食料システム戦略と課題、CO_2 ゼロエミッション化に必要な技術、AI を駆使したスマート・メガスケール植物工場ネットワーク、施設園芸データの連携利用の標準化の取組みなどを予定しています。

第２部ではサブテーマ「SDGs に対応する持続可能型施設園芸技術」のもとで、大規模生産における作業自動化と情報活用、ヒートポンプシステムやバイオマス利用などの技術に関する講演を予定しています。その後、第２部の講演者をパネラーとして「持続型施設園芸と収益性向上の方向性」のテーマでパネルディスカッションを行います。

また、講演ホールに隣接した会場で、最新の施設園芸機器・資材の展示会を開催します。セミナーのプログラム、参加申込方法、機器資材展の出展ご案内などの詳細については、11 月上旬に協会ホームページ等でご案内する予定です。

3.「施設園芸・植物工場展 GPEC2022」開催について

来年7月に、当協会主催の「施設園芸・植物工場展 2022」開催します！

施設園芸及び植物工場（太陽光利用型・完全人工光型）全般にわたる技術や種苗、栽培資材・技術、肥料・農薬から農業 ICT、環境制御装置に至るまで、施設園芸と植物工場に関連する機器・技術を総合的に網羅した、わが国唯一の「専門展示会」として、前回の出展者等から頂いた意見を踏まえ、内容をさらに充実して実施致します。

■ 開催概要は、以下のとおりです。

１．開催日時：2022 年(令和４年) 7 月 20 日(水)～22 日(金)
　　会場時間 10:00～17:00

２．開催場所：　東京ビッグサイト南３・４ホール

３．搬入/搬出
　　搬　　入：2022 年(令和４年) 7 月 18 日(月)～19 日(火)
　　搬　　出：2022 年(令和４年) 7 月 22 日(金)　閉場後～22:00

４．主　　催　一般社団法人 日本施設園芸協会

５．後　　援
　　農林水産省、経済産業省、全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会
　　農林中央金庫、(一社)全国農業会議所、(公社)全国農業共済協会、(株)日本政策金融公庫

６．共　　催　アテックス株式会社

７．協　　賛　施設園芸・植物工場関係諸団体(申請予定)

８．展示規模　国内外 200 社・団体(目標)

９．入 場 料　事前来場登録または招待券持参(無料)

10．来場者数　33,000 人(目標)

■ GPEC 2022 テーマ

「持続可能でステキな未来型農業へ！」

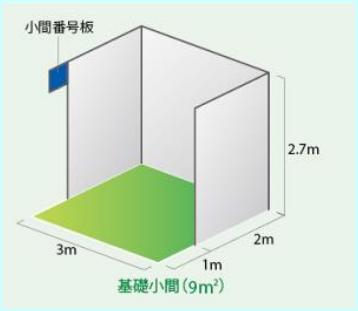
■「施設園芸・植物工場展 GPEC 2022」出展募集を 11 月より開始いたします！

●出展小間料金

① 会員 363,000 円（税込）／１小間

② 一般 407,000 円（税込）／１小間

※１小間=９m^2(間口３ｍ×奥行３ｍ×高さ 2.7m)



出展申し込み締切り：2022 年２月 28 日（月）

※GPEC 出展のご案内は、GPEC2022 のホームページよりダウンロード願います。

4. 青果物の物流・流通に関連したセミナー開催について

VEDICA

当協会が事務局しています、野菜流通カット協議会主催のセミナーのお知らせ！

令和 3年度 水田農業高収益作物導入推進事業（全国推進）
青果物の物流・流通に関連したセミナー開催要領（大阪府下）

1. 趣　旨：

野菜流通カット協議会が受託した水田農業高収益作物導入推進事業の先進的な出荷技術の普及に向けた取組を推進する上で物流機能の一層の活用による効率的な流通改善が求められています。そこで今回のテーマ〝コロナ禍における青果物の今後の変化〟をキーワードにした話題提供を行います。当初、視察予定先であったフルックスグループは、青果物を国内外の産地や市場より調達し、様々なカタチで小売業や外食チェーンへつなぐ一気通貫の事業を展開して関西におけるカット野菜製造の大手企業であり、惣菜事業なども手掛けている内容をビデオ収録し、解説付きで視聴します。

併せて、青果物の新たな価値を創造し「野菜の生産者」と「食の提供者」をつなぐ青果物専門商社（全国展開のカット野菜製造業者）であるデリカフーズからの提言、千葉大学大学院　椎名教授からカット生鮮野菜の品質保持のポイント、ＪＲ貨物からは青果物におけるＪＲ貨物の利用状況及び課題、東京九州フェリーからは今年７月１日から北九州～横須賀航路に就航した狙いと今後の展開などの話題を取り上げ、物流機能の一層の活用による、効率的かつ安定的な流通の基本的な知識を得ると共に、加工・業務用野菜の新たな流通方式を普及・啓発するため、産地や実需者に対する物流・流通に関する情報提供等を行うセミナーを開催します。

２．日　時：令和 ３年 11 月 18 日（木）13：00 ～ 16：40

３．場　所（セミナー会場）：大阪コロナホテル　200ＡＢ号室

大阪市東淀川区西淡路 1-3-21（※ＪＲ新大阪駅東口より徒歩２分）

４．主催者：野菜流通カット協議会（補助事業の実施主体）

５．参集範囲：①関西地区加工・業務用野菜関係者（農業生産法人等生産者、ＪＡ関係者、研究・行政関係者等）

②加工・業務用野菜取扱い中間事業者・実需者・物流・流通業者等

③野菜流通カット協議会、青果物選果予冷施設協議会の会員等

④農林水産省（含む、近畿農政局）

⑤その他（全国の加工・業務用野菜関係者、ＪＡ関係者、研究・行政関係者 等）

６．お申込期限：令和 ３年 10 月 29 日（金）

※参加申込定員 100 名 になり次第、申込締切りとさせて頂きますので、ご了承ください。

７．集合場所及び集合時刻：セミナー会場：大阪コロナホテル　200ＡＢ号室

※ＪＲ新大阪駅東口より徒歩２分

※受付開始：12：15～12：45 迄に集合

※参加者へは、参加受付証発行の際、集合場所の地図をお付けします。

８．開催内容とスケジュール（以下、時間はおおよその目安）

13：00　あいさつ、スケジュール説明等

13：10　～　16：40　セミナー

❶テーマ：『フルックスグループの事業展開（青果流通・青果加工・惣菜）』・・・・（40 分）

フルックスグループ 代表　黒田 久一 氏

❷テーマ：『ポストコロナでのスマート・フード・チェーンの取組と課題』・・・・・（30 分）

デリカフーズ株式会社 事業統括本部 品質保証室長　有井 雅幸 氏

❸テーマ：『カット生鮮野菜の品質維持のポイント』・・・・・・・・・・・・・・・・・（30 分）

千葉大学 大学院園芸学研究院 先端園芸工学講座 教授　椎名 武夫 氏

❹テーマ：『青果物におけるＪＲ貨物の利用状況及び課題』・・・・・・・・・・・・・（30 分）

日本貨物鉄道株式会社　鉄道ロジスティクス本部 営業部 副部長　中村　隆 氏

❺テーマ：『新航路　北九州～横須賀就航の狙いと今後の展開』・・・・・・・・・・・（30 分）

東京九州フェリー株式会社 常務取締役　能戸 昇志 氏

❻質疑応答・・・（30 分）

司会進行/流通合理化検討委員会委員長（石川県立大学 食品科学科 教授）　小林 茂典 氏

― 以 上 ―

5. 青果物の物流・流通に関連したセミナー開催について

令和 ３年度 水田農業高収益作物導入推進事業（全国推進）

先進地視察及び契約取引等に関するセミナー開催要領（長崎県下）

1　趣　旨：

これまで協議会主催の各種セミナーを行う中で、加工・業務用野菜の基本契約について、いろいろな角度から質問や疑問・意見を受けるため、令和２年度事業において「加工・業務用野菜標準基本契約取引ガイドライン」の内容を見直し、近年の取引状況を反映した「加工・業務用野菜標準基本契約取引ガイドライン 2020」を作成しました。

そこで、このガイドラインを教材として、売り手及び買い手のリスク軽減・啓発となる内容に加えて、2019 年度の農林水産祭において天皇杯を受賞された JA 島原雲仙の雲仙ブロッコリー部会、内閣総理大臣賞を受賞された石川県の安井ファーム、それぞれのブロッコリー栽培・出荷等の取り組み、加工・業務用に向けたブロッコリー栽培技術、機械化一貫体系などの取り組みに関する内容でセミナーを開催します。

なお、セミナー開催前に先進地視察として、地元の雲仙ブロッコリー部会のほ場をを訪れ、ブロッコリー収穫機による圃場実演視察会も併せて行うこととしました。

2　日　時：令和　３年 12 月 14 日（火）12：00 ～ 16：50

3　場　所：(1)先進地視察先：ＪＡ島原雲仙の雲仙ブロッコリー部会のブロッコリー機械収穫現場

(2)セミナー会場：諫早文化会館　中ホール

長崎県諫早市字都町 9－2（ＪＲ諫早駅より徒歩約 15 分）

4　主　催：野菜流通カット協議会（補助事業の実施主体）

5　協　賛：一般社団法人 日本施設園芸協会、青果物選果予冷施設協議会

6　参集範囲：概ね 100 名

①九州地区加工・業務用野菜関係者（農業生産法人等生産者、ＪＡ関係者、研究・行政関係者、農業機械関係者等）

②加工・業務用野菜取扱い中間事業者・実需者等

③野菜流通カット協議会、青果物選果予冷施設協議会の会員等

④農林水産省（含む、九州農政局）

⑤その他（全国の加工・業務用野菜関係者、ＪＡ関係者、研究・行政関係者 等）

7　集合場所及び受付開始時刻：諫早文化会館　中ホール

11：30 受付開始 ～ 11：50 までに集合（※貸切バス出発：12：00）

※昼食は済ませて、ご集合願います。

8　参加申し込み

＊参加申込み期限：令和　３年 11 月 26 日（金）

視察先およびセミナー会場等でのソーシャルディスタンス確保のため、今回の定員は申し込み先着 100 名とさせていただきます。

定員になり次第、申込締切りとさせて頂きますので、ご了承願います。

9　開催内容とスケジュール（以下、時間はおおよその目安）

12：00 ～ 12：40　《借上げバス移動》　※諫早文化会館～現地（ブロッコリー圃場）

12：45 ～ 13：25　　ブロッコリー機械収穫現場視察会

13：30 ～ 14：10　《借上げバス移動》　※現地（ブロッコリー圃場）～諫早文化会館

14：20 ～ 16：50　　セミナー

❶「加工・業務用野菜標準基本契約取引ガイドライン 2020」について・・・・・・・・・（25 分）

横浜丸中ホールディングス株式会社 専務取締役 岡田 貴浩 氏

❷ ＪＡ島原雲仙（雲仙市）の雲仙ブロッコリー部会の取組について・・・・・・・・・（25 分）

ＪＡ島原雲仙 営農部 企画指導課 次長　林　和昭 氏

❸ 北陸最大級の複合経営/水田転作からのブロッコリー栽培への取組について・・・（25 分）

有限会社安井ファーム 代表取締役 安井 善成 氏

❹ 加工・業務用に向けたブロッコリーの大型化による増収可能性・・・・・・・・・（25 分）

農林水産省　農林水産技術会議事務局 研究専門職 高橋　徳 氏

❺ ブロッコリー栽培機械化一貫体系・・・・・・・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・（20 分）

ヤンマーアグリ株式会社 国内統括部 技術顧問 宮永 豊司 氏

■ 質疑応答・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（30 分）

【司会進行】

生産技術検討委員会委員長（農研機構　露地野菜花き生産技術グループ長）佐藤 文生 氏

― 以 上 ―

6. 加工・業務用かぼちゃ現地検討会結果報告

VEDICA

◆開催日時・・・・・令和 3年10月 7日(木)　13：00 ～ 16：30

◆開催場所・・・・・道民活動センター　かでるホール(北海道札幌市)

◆参加人数・対象・・・全国の加工・業務用野菜の産地指導者、中間事業者、実需者等

最終参加者：183 名（2/3 が道内、1/3 が道外からの参加者）

セミナー概要

野菜流通カット協議会は北海道札幌市で「加工・業務用かぼちゃ現地検討会」を開催しました。かぼちゃは重量野菜のため、収穫調製作業が重労働で敬遠されており、収穫部位の小型化や収穫・搬出作業の軽減化が求められています。現地検討会は加工・業務用国産かぼちゃの収穫機の普及や生産・流通の拡大を図るべく企画しました。

セミナーの内容としては、ヤンマーアグリ、ヤンマーアグリジャパンからの話題提供は、ヤンマーと訓子府機械工業の共同体制で開発され、北海道地区限定で今秋モニター販売されたかぼちゃ収穫機の紹介、農研機構 北海道農業研究センターからは、スマート農業実証プロジェクト「かぼちゃのスマート栽培・収穫実証」を紹介、ホクレン農業総合研究所からは「かぼちゃの品種・栽培技術に関するホクレン長沼研究農場での試験紹介」、ＪＡ道北なよろからは、「ＪＡ道北なよろのかぼちゃの取り組みと課題について」、最後に、実需者からの話題提供として、協議会の会員でもあるフルックスより加工用かぼちゃの特性について紹介されました。

その後、農研機構 佐藤コーディネータ-のもと、講演者と会場参加者との間で意見交換が活発に行われました。

7. 加工・業務用野菜の情報交換会セミナー結果報告

◆開催日時・・・・・令和　３年 10 月 28 日(木)　　13：30 ～ 16：45

◆開催場所・・・・・東京ビッグサイト青海展示棟のＦＯＯＤ展内セミナー会場

◆参加人数・対象・・・全国の加工・業務用野菜の産地指導者、中間事業者、実需者等

最終参加者：210 名（定員 200 名）

展示会・セミナー概要

野菜流通カット協議会は、昨年度に引き続き、食品製造・調理・衛生・工場設備・物流を包括した「食」の複合展示会【ＦＯＯＤ展 2021】（フードシステムソリューション、フードセーフティジャパン、フードファクトリー、フードディストリビューション、惣菜・デリカＪＡＰＡＮ、冷食ＪＡＰＡＮ）へ出展を行うとともに、惣菜・デリカＪＡＰＡＮのカンファレンスの中で、「加工・業務用野菜の情報交換会セミナー」を開催しました。

惣菜・デリカＪＡＰＡＮは、中食・総菜・デリカなどの製造現場に欠かせないキーテーマのもと、惣菜製造現場における衛生管理、ＳＤＧｓ への取組、ＤＸなどの企画・展示がされ、今年度の野菜流通カット協議会主催の情報交換会セミナーは、キーワードとして〝加工・業務用野菜関連の今後の展望〟を掲げ、関連した６課題の話題提供を行いました。農林水産省 園芸流通加工対策室 宮本室長からの「加工・業務用野菜をめぐる状況」、石川県立大学 小林教授からの「主要野菜の加工・業務用需要の動向と国内の対応方向」独立行政法人 農畜産業振興機構 河原専門員からの「加工・業務用需要と輸入の動き」、協議会会員のサンポー食品株式会社 野口専務からの「カット野菜業界の今後の展望」、ＪＡ全農 小河次長からの「ＪＡ全農における国産冷凍青果物戦略について」、農林水産省 食品表示調整室 大久保室長からの「加工食品の新たな原料原産地表示制度について」興味深い話題提供の後、農研機構 佐藤ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰのもと、会場参加者との意見交換が活発に行われました。

なお、27 日～29 日の３日間の協議会出展ブースでは、これまでの国庫補助事業全国推進事業で作成してきた事業報告書や加工・業務用野菜関連の小冊子などの無料配布や協議会活動内容のＰＲを行い、協議会活動に関心を示された関係者が連日多数訪れていただきました。

情報交換会セミナーでの参加者との意見交換会

情報交換会セミナー会場内

野菜流通カット協議会出展ブース

【国内情報】

1. 令和 3年度スマートグリーンハウス展開推進事業の実施状況について

農林水産省より受託している標記の事業では、データを活用した施設園芸（スマートグリーンハウス）の発展と普及を推進するため、生産性・収益性の向上のためのノウハウの分析・情報発信などに取り組んでいます。

（1）大規模施設園芸・植物工場の全国実態調査

毎年継続実施している大規模施設園芸・植物工場の全国実態のアンケート調査を 11 月から実施します。大規模施設園芸や人工光型植物工場の施設数や収益状況、スマート化技術の導入状況などについて整理・分析し、年度末に報告書として公開予定です。

（2）「スマートグリーンハウス AWARD2022」と「スマートグリーンハウス・シンポジウム」の開催

経営者および経営予定者の方から、スマート化技術を導入した 10 年後の施設園芸の姿を提案していただいて、それを表彰する「スマートグリーンハウス AWARD2022」を実施します。応募締切は 2021 年 12 月 31 日（金）です。多くの皆様の応募をお待ちしています。詳しくは下記ホームページをご覧ください。

https://jgha.com/news/sgh_award2022/

また、2022 年２月 22 日（火）に、全国でスマート化技術に積極的に取り組まれている生産者に話題提供していただく「スマートグリーンハウス・シンポジウム」（Web 開催）を開催予定します。「スマートグリーンハウス AWARD2022」の受賞者の紹介も行う予定です。

（3）スマート化技術に関する指導者育成研修の実施と共通教材の構築

全国 6 か所の植物工場研修拠点において、スマートグリーンハウス技術の指導者育成のための研修を数多く実施しており、それぞれの拠点で特徴のある研修となっています。下記のホームページでご案内していますので、受講についてご検討ください。

https://jgha.com/ps/

また、施設園芸の高度化・スマート化に対応できる人材育成と民間による有償コンサルティングビジネスの発展に向けて、標準的育成課程や共通教材の整理・構築を進めています。

（4）「低コストハウス導入の手引き」について

農業者がハウスを導入する際に高額な導入や過剰投資とならないための参考資料として、「低コストハウスの導入の手引き」を本年度末に発行予定です。対象作物の安定経営に適したハウス構造・内部設備等の仕様選定の考え方、低コスト設置事例等について整理を進めています。

（5）廃棄フィルムの処理の問題への取り組み

2035 年までに使用済みプラスチックの再利用率を 100%へ引き上げる政府目標が掲げられています。農業用フィルムについては、近年、廃棄処分のコストが急減に増加しています。特に安易に焼却処理できない農ビフィルムでは、再生処理施設を有する県も限られており、現在の処分体制では将来に深刻な問題となることが懸念されています。本事業では、農ビフィルムの再生処理の方向性の検討のために、関東４県を対象に、運搬・処分体制の実態把握と県境を越えた広域での運搬・再生処理の試行、処分体制の在り方について検討を進めています。また、再生処理を実施していない県を対象にして、リサイクル利用の必要性の理解、リサイクル利用の実例、リサイクルのための分別・異物除去・梱包の具体的方法などについての研修会を、年度内に開催できるように調整しています。

2. 農林水産データ管理･活用基盤強化事業の取組について

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）より、生産現場で農業者が使いやすいデータ連携を実現するため、農林水産省の「スマート農業総合推進対策事業のうち農林水産データ管理・活用基盤強化事業」において、施設園芸分野も関わる「農機 API 共通化コンソーシアム」を設立し、『メーカー間の垣根を越えたデータ連携の取組を開始』しています。

ホームページ： https://www.naro.affrc.go.jp/org/brain/iam/API/index.html

＜同事業に係る公開シンポジウムの日程等お知らせ＞

農業食料工学会が開催する**「テクノフェスタ」**（12 月 10 日開催）と合同で行う。

・「テクノフェスタ」とは農業機械、農業施設及び農業機械化に関する学術の進歩発達を図ることを目的とする中、1996 年より農業・食料機械関係の企業、大学、研究機関を対象に、社会・農業・技術開発の情勢をテーマに取り入れながら、産官学が一体となって開催する年 1 回のシンポジウム。

・本年度の「テクノフェスタ」はオンラインで開催。

・後日ユーチューブ配信（約 1 週間）を行う。

・申し込み　11 月 1 日から 11 月 30 日（専用 HP11 月 1 日開設）

「農機 API 共通化コンソーシアムとして」

・令和３年度のテーマはオープン API に関連づけて

「農業データ連携の実現による農業・食料の未来」

・テーマに沿った基調講演とオープン API に関する特別分科会を開催する。

・基調講演、オープン API 特別分科会への参加は無料。日英同時通訳。

＜関連情報：標準化によるスマート農業の推進に関する IEEE-SA と農研機構の合同ワークショップのお知らせ＞

開 催 日 時 ：2021 年 11 月 16 日（火）13：00～16：10　（日本時間）

開 催 方 法 ：オンライン開催

使 用 言 語 ：英　語

参加申込方法：専用ページから事前登録

申 込 締 切 ：2021 年 11 月 10 日（水）

定　　員 ：1,000 名

参　加　費　：無　料

主　　催　：農研機構、IEEE SA

詳細は下記から

NARO-IEEE SA 共催ワークショップ「標準化によるスマートで持続可能な農業の実現」(2021 年 11 月開催) | 農研機構

3. 日本型大型(1ha)モデルハウス実証・支援事業

わが国の施設生産において大型ハウスの利用を推進するため、本事業では１ha規模ハウスの設置コストの削減に取り組んでいます。ハウスが大型化すると作業効率が向上し、高機能な設備の導入が可能になります。また本事業では、従来よりも光線透過率と換気性能が高い新しいハウス構造として、屋根フィルムの固定ピッチを広げ、天窓幅を大きく広げたハウス構造を提案しています。7月の施設園芸・植物工場展(GPEC2021)において、この新構造のハウスの実物展示を行いました。来場者の多くはこれまでに見たことにない屋根構造に興味を持たれていました。

〈1ha トマト生産の実証協力生産者の募集〉

本事業では、トマトで40t/10aの高収量を安定して生産するのに効率的なハウス構造・内部設備の仕様一式について、モデルハウス仕様として提示しています。このモデルハウス仕様に沿って大型ハウスを建設し、トマトの高収量生産に取り組んでいただける生産者(実証協力生産者)を募集しています。

トマト生産以外でも、また1haまで大きくなくても、大型ハウスの新規設置を計画されている方にとって参考となる情報と思いますので、下記ホームページをご覧いただけますと幸いです。

〈モデルハウス仕様、実証協力生産者の資料・動画の参照先〉

〇当協会ホームページ

https://jgha.com/product/jgha_model_house/

〇WEB展示会「AGRI EXPO ONLINE」のカンファレンス（動画）

https://expo.agrijournal.jp/conference/takaichi/

〇マイナビ農業「AGRI+」の広告企画

https://agri.mynavi.jp/2021_06_18_159613/

4. 園芸用プラスチック適正処理対策事業の実施状況について

１．地球温暖化対策、プラスチック資源循環促進法対応に向けて

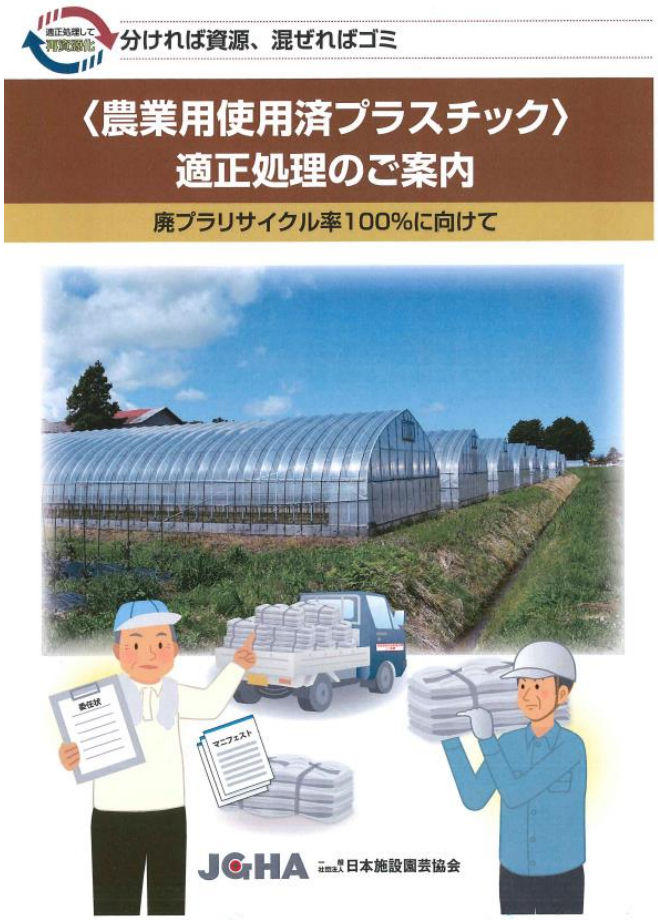
プラスチック資源循環促進法がこの６月に成立し、政省令・告示案のパブリックコメント（10月８日～11 月８日）が開始され、政省令・告示は 12 月上旬に予定されています。施行は、R４年４月１日となります。

この法律は、行為の禁止や取締まるための規制法ではなく、「促進法」という法案名の通り、プラスチックの循環を促すためのものです。製造企業、流通販売企業、消費者、再資源化企業を含むすべての国民・企業に参画することが求められています。プラスチックを巡る資源・環境両面の課題を解決するための考え方や役割を示している法案です。

農業用使用済プラスチックの分別回収、適正処理につきましても関係行政、製造流通販売企業、関係団体、都道府県協議会の協力支援のもとに、農業者が地域協議会（市町村協議会）の活動に協力して、分別回収・異物除去・収集運搬を進めていくことが大切と考えています。

２．廃プラスチックの適正処理パンフレットの作成（令和３年版）

廃プラスチックの適正処理パンフレット（改定版）を作成しました。法令改正や最新の情勢を入れて、大幅に改定し**Ａ４版８ページ**で作成しました。都道府県協議会が開催する研修会等で活用できるものと思います。都道府県協議会には、11 月上旬に発送できる予定ですので、ご活用ください。



３．園芸用プラスチック適正処理対策委員会現地調査について

当協会には廃プラスチック適正処理対策委員会が設置され、廃プラ適正処理に関する普及啓発活動や都道府県・市町村協議会の取組みの活動支援を進めています。

また、委員会メンバーで毎年何県か現地を訪問し、農業廃プラ適正処理に関する現地ヒアリング、情報収集・提供も行っています。コロナ感染が落ち着きましたら、現地訪問をさせていただき、情報交換、課題解決に向けた相談等を進めていきたいと思います。協力いただける都道府県がありましたら、お知らせください。

【海外情報】

1.「日蘭施設園芸セミナー(ウェビナー)」の開催について

＜持続可能で収益性の高い温室事業＞

「カーボンニュートラルへの取り組み」（仮訳）

日　　時　● 2021年11月26日(金)
16:00 - 17:30 JST (8:00-9:30 CET)

参 加 費　● 無料

使用言語　● 日本語および英語（同時通訳つき）

■形 式 ウェビナー（Zoom使用）

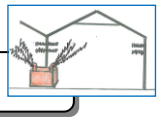
■次 第 暫定版プログラム（変更の可能性あり）

日本時間	欧州中央時間	プログラム（暫定版・敬称略）
16:00	08:00	モデレーターによる開会 オランダ農業・自然・食品品質省　特使　フレデリック・フォッセナー
16:05	08:05	歓迎の挨拶　駐日オランダ王国大使　ペーター・ファン・デル・フリート
16:10	08:10	来賓挨拶 農林水産省大臣官房生産振興審議官　安岡　澄人
16:15	08:15	講演「SIOM 持続可能な温室の設計方法 - カーボンニュートラルへの貢献」 TNO オランダ応用科学研究機構　エイホン・ヤンセン
16:30	08:30	講演「低炭素社会における温室事業：日本の政策と取り組み」（仮題） 日本施設園芸協会
16:45	08:45	講演「化石燃料を使用しない栽培 - 園芸の次のステップ」 ポムグループ　セールスマネジャーアジア　ルーベン・カークマン
17:00	09:00	講演「化石燃料を使用しない温室」 ワーヘニンゲン大学研究センター　温室技術部門　施設園芸ビジネスユニット リサーチャー（エネルギー・気候）　フランク・ケンプケス
17:15	09:15	モデレーターによる質疑応答・議論
17:25	09:25	閉会の挨拶 駐日オランダ王国大使館農務参事官　デニーズ・ルッツ
17:30	09:30	プログラム終了

■お問合せ オランダ王国大使館農務部 tok-lnv@minbuza.nl

【技術情報】

注目の技術　～連棟温室における融雪方法～



近年、豪雪が頻繁に発生しており、栽培ハウスの被害も大きくなっています。積雪地域の連棟ハウスでは、融雪装置の設置が推奨されます。農業用温室設置コスト低減推進事業（平成28年度補正予算国庫補助）の中で、積雪地域の連棟温室の融雪装置について、現地調査や融雪能力試験が実施されました。

北海道では、多くの施設において、屋根内側や屋根上の谷樋近くに温湯配管を設置する融雪装置が装備されています。融雪装置が装備された施設では、これまで積雪荷重による施設の倒壊は生じていません。本州の日本海側（新潟県、山形県）での調査では、地下水を屋根に散水する融雪装置を装備している事例が多くありました。散水する水滴の粒径や屋根勾配には、各場所の気象条件を考慮した工夫が行われています。

これらの融雪方式では、１日当たり 25～30cm の融雪能力があると考えられます。また、山形県立園芸試験場で行われた融雪能力の試験では、屋根フィルム内面から温風を送風する方式は、温湯配管方式よりも高い融雪能力が得られることが分かっています。

これらの現地調査や融雪試験の結果は、「農業用温室設置コスト低減推進事業報告書（平成28年度補正予算国庫補助事業）（第二分冊）」[平成30年３月発行]として、協会の下記ホームページで公開されています。

https://jgha.com/wp-content/uploads/2019/11/TM06-13-lowcost1808_2.pdf

なお、融雪装置がないハウスでは、保温カーテンを開けて暖房機を運転することによって、融雪する方法がとられます。融雪装置があっても、その能力を超える多量の積雪に遭遇する可能性がある場合には、カーテンを開けて暖房機を運転する必要があります。また、温風暖房機の温風を屋根内面に送風できるようなダクトを準備しておくことも、適切に配置できれば効果が高いと考えられます。

今後、積雪の多い地域はもとより、例年は積雪の少ない地域においても、短期間に多量の積雪に見舞われる可能性があります。これから冬を迎えるにあたって、日常から積雪量が多くなる場合への対応策について検討し、被害を回避・軽減できるようにしたいところです。

【行政情報】

1. 施設園芸の生産現場における省エネルギーに向けた取組強化の徹底について

燃油価格が上昇基調に推移し、今冬においても価格の上昇が見込まれる中で、施設園芸等燃油高騰対策については、第２次公募作業と同時に、11 月 26 日を加入申請期限とする３次公募が行われているところです。

また、農林水産省では、令和３年５月に持続可能な食料システムの構築に向け、みどりの食料システム戦略を策定し、その推進が求められる中で、施設園芸について、「2050 年までに化石燃料を使用しない施設への完全移行」を掲げ、環境に配慮した取り組みが求められています。

こうした状況の中で、施設園芸の生産現場における省エネルギーに向けた取組が的確に行われるよう、農林水産省農産局長による「施設園芸の生産現場における省エネルギーに向けた取組強化の徹底について」（10 月 20 日事務連絡）に基づいて、

①「施設園芸省エネルギー生産管理マニュアル（改定２版・平成 30 年 10 月）」及び「施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート（改定３版・令和３年６月）を積極的に活用し、加温監視前の暖房機器の点検整備や加温期における省エネ整備の適切な運転管理の実施により燃油使用量の削減を可能とするよう、生産現場における省エネルギー対策の徹底を図ること。

②Ａ重油等の価格動向の把握とコスト分析により現行の栽培方法における経営収支を確認しつつ、ヒートポンプ等の省エネ設備の導入、内張カーテンの多層化、局所加温技術の導入や省エネルギーに適した品種・作型への転換などの検討について、当協会会員の皆様にご了知いただくとともに、生産現場への省エネルギー対策の指導助言についてのご配慮など協力要請に対し、一層のご理解ご協力よろしくお願いします。

2.「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」推進パートナーの登録を開始

農林水産省では、令和３年７月よりスタートした、食と農のつながりの深化に着目した官民協働の新たな国民運動「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」において、10 月 18 日より、運動の趣旨にご賛同いただける企業・団体及び個人の方を「推進パートナー」としてご登録いただく取組をスタートしました。

こちらにご登録いただきますと、マイページよりロゴマークのダウンロードが可能となり、広告や名刺、商品などに使用したり、店頭やキャンペーンなどに無償でご利用いただくことができます。また、登録者が主催するイベントや催事において、「ニッポンフードシフト」の名義をご使用いただけます。

詳細は、別添のプレスリリースもしくはニッポンフードシフト HP をご覧ください。

https://nippon-food-shift.maff.go.jp

【事務局から】

お願い！

このニュースレターは、会員の皆様の参加により作られます。
会社の動向、施設園芸等に関する意見、協会や国に対する要望等の“皆様の声”を積極的にお寄せ下さるようお願いします。

JGHA

発行責任者:常務理事　藤村 博志（fujimura@jgha.com）
作成担当者:企画部長　平島 誠也（hirashima@jgha.com）

GPEC

事務局からのお知らせ！

●「施設園芸・植物工場展 GPEC2022」のポスター等のビジュアルが以下のように決定しました！

持続可能で
ステキな
未来型農業へ！

gpec

Greenhouse Horticulture &
Plant Factory Exhibition / Conference

施設園芸・植物工場展

2022.7月20日(水)〉〉〉22日(金)

**東京ビッグサイト
南3・4ホール**

主催：一般社団法人 日本施設園芸協会

後援：農林水産省、経済産業省、(一社)全国農業協同組合中央会(JA全中)、全国農業協同組合連合会(JA全農)、
農林中央金庫、(一社)全国農業会議所、(公社)全国農業共済協会、(株)日本政策金融公庫 (順不同・一部申請中)

共催：アテックス(株)

www.gpec.jp